

委員からの提案事項

岩下委員	1
黒木委員	4
小松委員	7
左巻委員	9
長谷委員	12
吹矢委員	16
吉岡委員	18

教育・文化ふくい創造会議 第一回テーマに関する私見

2007/09/04

㈱ベネッセコーポレーション
高校・大学部 岩下洋子

① 教員の指導力向上策について

<論点①未来を担う福井県の子供たち「総合的な学力」を伸ばすための教育政策の方向性はどうあるべきか>

<論点②学校現場における教員研修(OJT)をどのように充実・強化するか>

<論点③教育研究所等の校外研修期間における教員研修の内容をどのように充実・強化するか>

<論点④県と地元の高等教育機関との「共働」による新たな教員研修体制をどのように構築するか>

- ・まず、「総合的な学力」の定義ですが、大人になって社会人・地域人として生活を始めた時に、主体的に行動が出来るチカラだと考えます。基礎学力がある程度しっかりしていることが必要条件であり、経験の豊かさが十分条件として加われば、総合的な学力が付いた状態と考えられるのではないのでしょうか。
- ・教員は、子供の時期・発達段階に応じた体験を、どれだけ用意できるかが仕事ということになります。指導要領を目安にしつつ、一人の教員が複線のシラバスを持って指導に当たれる環境を作ることが大切だと思います。

以下、具体的な設定が考えられると良い、と思うことを列挙します。

- ・ 教員自体の「活性化指標」を設定する。

教員自身が「自ら学ぶ」「経験値を増やす」努力をしていけば、児童生徒には十分に伝わります。先生自身がどれだけ自己投資をしたかを「見える化」するのはどうでしょうか。多忙であることへの解決策も同時に必要ですが、指導法に関する外部の勉強会への参加、他の学校への訪問、研究発表の数など、日々の授業以外の行動レベルを生徒にも親にも示せる形が作れば、子供の目の色が変わると思います。

- ・ 他流試合を推奨する。

上記の指標の一つに入れていいことですが、県内の他者比較では、将来世界に羽ばたく子供たちを見ていく目としては不十分だと思います。高校であれば、例えば藤島高校の先生が、熊本高校や岡山朝日高校の授業を見たり、同じテーマで議論をしたりというケースがありますが、小学校中学校でも、他県・海外とのコミュニケーション機会を作ればと思います。芸術やスポーツの領域だけでなく、日常的な取り組みで、出来るだけ他流試合を設定していければ、指導力向上の一助になるのではないのでしょうか。

- ・ 管理職(校長)の指導力を高める動きを起こす。

小・中・高問わず、他県でも、注目に値する事例のリード役は、管理職・校長にあるようです。既に各校の校長先生方は相当の努力をされておられる訳ですが、やはりここでも他県・他校の事例を見つつ、現場の先生方の指導力向上にコミットできる管理職を、さらに増やしていければ活性度が高まると考えました。全てがステレオタイプになる必要はないのですから、新任の校長先生の個性が生きる形で、コーチングが受けられるなど、重点的に施策を投下しても良いと思います。

② 理科・数学教育の充実について

- <論点①児童・生徒にとって楽しく、分かりやすい理科・数学の授業となるよう教科指導法をどのように改善すればよいか。小中・高校における基礎力向上策>
- <論点②高校における受験・就職等のための理科・数学の学力向上対策をどのように充実・強化するか。高校における実践力向上策>
- <論点③地元の高等教育機関や企業、地域人材などと学校が連携して、理科・数学に対する興味・関心を高める「共動」システムをどのように構築するか。「サイエンス寺子屋」「サイエンススクール」の実施方策>

- ・ 数学・理科に限らず、学年が上がるにつれて、面白い・楽しい科目から入試に必要な科目として認識されてしまうことは、選抜プロセスがある以上、やむを得ません。得点として測られる全体の底上げについて考える部分と、本当に数学・理科をベースとする分野で活躍する個人が輩出される部分とで、考え方を分ける必要があると思います。学校での実験や話が面白くて理系に行った・研究者になった・・・という人の数が増えていくといった具合に、指標の取り方が変わってくればよいと思います。
- ・ 非常に困ったことですが、理科の場合、現在の指導要領は「意味が深まって本当に理解する」上では、並びが悪いと言わざるを得ない部分があります。公教育である以上、学校現場では指導要領に沿った指導を進めていくこととなりますが、県を挙げて取り組まれている論点③の活動の中では、指導要領の範囲を超えた部分も敢えて取り込んでいく決断があっても良いのではないのでしょうか。

以下、具体的な設定が考えられると良い、と思うことを列挙します。

1. 親が語る「仕事の中の数学・理科」を実施する。(全体を底上げする部分／中学・高校向け)

医者・研究者はもとより、建築・農業といった理系大学・学部からの道筋がイメージできる仕事、さらには営業職といった会社勤めの方も含めて、「仕事の中にある数学・理科」について、出来るだけ具体的に語ってもらう機会を作りたいです。短絡的に、目先の試験や入試で点が取ればよいと考えていてはNGである、ということを、畳み掛ける形で伝えたいところです。

親としても、わが子には「勉強しろ」しか言えなかったり、語っても聞いてもらえなかったりしがちなものが、こういう機会であれば多くの子供たちに影響を与えられると思います。

2. 教員自体のシラバス研究を推進する。(指導力の充実)

数学・理科については、学んでいく内容が学齢によって難度アップ・抽象度アップをして、大学での研究領域にまで繋がります。このシラバス・体系について、小・中・高の先生がそれぞれに意味理解しておくことが必要だと思います。当面は、上の学校が下でやってきたことを解れば事足りるのですが、本質的には、小学校の先生が先々を見通して語れることが大切に思います。

学校の単位を超えて、福井県の先生は全部これで体系的に俯瞰している・・・という共通版を持てれば、全体としての底上げにも繋がるのではないのでしょうか。

3. 理系での理科3科目以上の履修を可能にする、高校の授業時間確保を模索する。

理系の生徒がしっかりと理科3科目（物理・化学・生物）を履修する回路が出来れば、自ずとセンター試験の平均得点は高まります。これは結果として、高校生の進路選択の幅を広げる効果ももたらします。先生の配置や授業数との兼ね合いが出てくる訳ですが、映像や放送といった対面授業に拘らないメディア活用も含めて、工夫したいところです。

★以下、感想です。

- ・ 今回の創造会議は、「元気宣言」の実態化を考える上で、各施策の具体的なイメージを上げるプロセスだと認識しています。枠組みが決まり数値目標が設定されているものを、どうやれば実現できるか、それが討議のテーマになっていると思っています。
- ・ 具体化に当たっては、福井県が既に強みとしてお持ちのこと、例えば、IT環境が先進的に整っていること・サイエンス系での取り組みが積極的に行われていること・研修機関などの場が用意できていること・地元大学とのパイプが太いこと、といった事例をうまく生かしていきたいところです。
- ・ 全体を通して、私自身が思っていることは、結果として、この会議から生まれたことに取り組むことで、以下のように言って貰えれば嬉しいと思っています。
 - 福井県で育った人が、仮に県外に出たとしても、自分の子供は福井で育てたいと思えること。
 - 全国にいる「職業は教員」という人の中で、あそこの事例は先進的だと認知されること・自分の子供は福井で就学させたいと思えるくらいになること。
 - 福井県の学校に対して、全国からの視察が増えること。
- ・ こういった「数年後の状態目標」を意識しながら、体制の変更に左右されない(短期で終わらない・息の長い)活動になっていけるように、少しでもお役に立てる動きが作れればと思っています。

以上

- 協議事項 1 教員の指導力向上策について
協議事項 2 理科・数学教育の充実について

福井大学教育地域科学部
黒木哲徳

(他の委員の意見に賛同する部分が多いが、重複しない意見のみを述べます。)

協議事項 1 教員の指導力向上策について

1. 教員が授業に打ち込める条件づくりについて

(1) 各学校毎に、年に一度の「教師感謝デー」を設けてはどうか。

(理由)

- ・教員パッシングばかりでは、教員のやる気は引き出すのはなかなか難しい。
- ・日頃の教師の仕事に対する感謝の気持ちを持ってもらう。
- ・各学校毎の優秀教員表彰があつていいのではないか。(基準の作り方が問題だが・・・)

(2) 部活動は生徒が中心となる方法を導入して、生徒と教師の授業の時間を確保する工夫を。

(理由)

- ・部活動が教育の一環であることは理解できるが、そのことによつて教師の仕事が多忙化して、授業研究を十分している時間が確保できないことは大きな問題。
- ・特に、学力向上を目指さなければならない教科である数学、国語などの教員の部活の負担を軽くして、授業研究に時間を割くようにしてはどうか。

2. 学力向上に関して、「予習—授業—復習」の学習のリズムを。

(理由)

- ・ある調査で、今の子どもたちには「予習—授業—復習」の学習のリズムがないことが指摘されている。この基本的なリズムが実行できる学校と家庭のつながりを作る必要はないのか。特に、中学校では部活動も大切だが、自立的に学習する習慣も大切。

3. 小学校・中学校・高校で、お互いの授業を見合うといった自律的なFD的研修のあり方を取り入れてはどうか。

(理由)

- ・大学ではどの大学でもFD (Faculty Development) が取り入れられて、複数の先生で授業を作ったり、授業を見合ったりという手法が取り入れられている。また、学生にわかる講義をすることが求められており、学生による授業評価も行われている。
- ・教育現場でも自立的にそのような方法を考える雰囲気を作ることが大切ではないか。

4. 教員研修に、21世紀型学力形成の視点を取り入れる必要はないか。

更には、学習論のパラダイムチェンジを踏まえた研修のあり方を考える必要があるのではないか。

(理由)

- ・教員研修が従来型の繰り返しではなく、新たな動向も取り入れたPISA型学力形成のような観点などが必要である。
- ・特に、学力向上というとき、受験学力にシフトしすぎない研修のあり方が大切ではないか。
- ・福井大学大学院教育学研究科でも、4月から新たな学力形成への取組みを始める。

5. 指導力向上に関しての教職大学院とOB教員を積極的に活用してはどうか。

(理由)

- ・教員一人一人の指導力向上は大切であるが、それだけでは限界があるので学校を丸ごと抱える教職大学院の仕組みを積極的に活用してはどうか。
- ・大学教員や専門家と優れたOB教員を組み合わせた教員研修を考えてはどうか。OB教員の経験・体験を押し付けることなく、新たな授業研究の視点を踏まえたものが構築できると考える。

6. 大学院修士課程を修了した教員の増加を考えてはどうか。

(理由)

- ・教員の資質向上のもう一つの考え方は、その最低資格をアップすることである。今日、諸外国では6年修了が教員の最低基準になっており、そろそろそのような考えを取り入れてもいいのではないか。

7. 福井大学と教育研究所などを含めた教員研修のあり方は、免許更新の問題もあり、福井大学と教育委員会とで別途検討させていただきたい。

協議事項2 理科・数学教育の充実について

1. 算数・数学に関しては、公民館などを利用した数学博物館（数学体験ができるような空間）を地域に作り、月に一度くらいは「数学デー」か「数学週間」を設けて、数学者や数学教員OBに来てもらい講演やワークショップなどの恒常的な活動が必要だと考える。時々、県全体のビッグなワークショップを企画してはどうか。

(理由)

- ・学校の中だけでなく、学校外で算数・数学に触れる機会を恒常的に設け、そのような環境を作ることが必要ではないか。公民館（または廃校の利用）などの空間さえ確保できれば、そこに展示するものや数学活動の教具はそう金額は嵩まない。
 - ・その地域で、数学教員OBとかに管理・運営してもらい、月々の企画（講演や折り紙など）を考えてもうこともできる。
 - ・東京のリースパというサイエンス館では、定期的に数学の催しが行われているが非常に好評らしい。（私の所属している「日本数学協会」という学会がこの催しを企画している）
2. 小学校の高学年の算数は、数学免許を持つ教員が担当する。または、各小学校の高学年に数学免許を持つファシリテータ教員を配置してはどうか。

(理由)

- ・高学年での数学の学習は、中学校に繋がるという点で重要であり、それを見通した指導のあり方が重要である。
3. 中学校での数学の学力形成は非常に重要である。そのためには、すでに述べたように部活動のあり方を反省し、生徒にも数学の担当教員にも授業に専念する時間を保証すること、また「教師は授業で勝負する」といった当たり前の学校文化を作り出すことが必要ではないか。

(理由)

- ・中学校2年くらいから数学へ対する好き嫌いが大きくなるといわれている。その意味では、この時期の数学の学習が大切である。そのためには、教員評価を部活の指導や受験指導だけではなく、「素晴らしい授業で勝負する」という真っ当な学校文化を構築することが必要ではないだろうか。

4. これからの高校数学では、受験学力に偏らずに、数学に内在する本来の面白さを引き出すような授業のあり方を追求すべきではないだろうか。そのために、数学的活動を取り入れた高校の授業のカリキュラム構築やワークショップ的な授業を考えてはどうか。

(理由)

- ・数学の理解には、道具的理解と関係的理解があるといわれている。受験学力的なものは道具的理解に属している。従って、受験学力だけの道具的理解だけを追求することは可能であるが、大学に合格するだけでは十分ではない、その先を見据えた学習のあり方が必要である。特に、創造の基礎を作るには関係的理解が不可欠である。
- ・大学全入時代を迎えて、受験生が大学を選べる時代になっている。有名国立大学は大学院大学にシフトしており、自分の興味・関心が育て、勉学すれば、一流の研究者のいる大学院に進学するのは難しい時代ではない。今は「学習歴」の時代であり、それに相応しい指導のあり方が問われている。いわゆる有名進学校高からの入学生の留年率が高いという東大のデータもある。
- ・数学の学習指導要領に数学活動の必要性が謳われているが、普通高校などで数学的活動を取り入れているところは少ないのではないか。月一回くらいは、数学的活動を組み込むカリキュラムを考えてみてはどうか。
- ・もちろん、中学校でも同様のことを考える必要があると考える。

1. 教員の指導力向上策について

「教育は人なり」とよく言われますように、学校教育の質の向上は、結局のところ、教員の指導力如何にかかっていると思います。課題の重要性に鑑み、私の勤務する国立教育政策研究所でも、今年度から4年計画で「教員の質の向上」に関する調査研究を実施いたします。具体的には、①教員養成班、②教員研修班、③教員評価班の3班に分かれて、教員の養成—研修—人事、の連続的・系統的な政策研究として行う計画です。

福井県でも、『資料1』などに示されるような、さまざまな施策が実施されていることが分かりました。以下、この議題に関する私見を簡潔に書き添えます。

① 授業研究、授業評価の充実

教育方法学等の分野で、さまざまな授業研究や授業評価の研究が行われております。福井大学などとも協力をして、特に校内研修などの際に、優れた授業とはなにか、「総合的な学力」をのぼすための教員の指導力の内実はどのようなものかなどについて、実践的な研究を更に進めて欲しいと思います。

② 全校的に指導力向上をめざす校長のリーダーシップ

教員の指導力は、教職の特性からしても、個々人の努力や研修に任せるだけでは、期待される成果は得られません。あくまで学校全体の協働体制の下での指導力向上が重要です。そのためには、管理職が指導力向上に関して、確固としたリーダーシップを発揮し、若手、中堅、ベテランそれぞれの多様な指導力や経験を学校全体の取り組みとして組織化できることが重要です。管理職研修などでのこうした研修の充実を期待します。

③ 優秀教員報奨制度などの創設と活用

教育改革において、教員の指導力に関しては、マイナス・イメージの「指導力不足教員」問題などが先にクローズアップされ、プラス・イメージの優れた教員の状況把握や優秀教員を表彰するなどの議論が不十分ではないでしょうか。

諸外国の教員政策などを散見すると、教員のベストプラクティスの研究に熱心であり、ベスト・ティーチャー表彰制度などがあります。福井県では、ぜひ優れた教員の紹介や表彰、授業実践の紹介などを通して、プラス思考の教員政策を行って欲しいと思います。

2. 理科・数学教育の充実について

① 実験や実習など多彩な教育方法の開発と研修

理科や数学教育分野における実学的内容や実験などの体験的、操作的学習活動を重視する教育内容や教育方法を開発し、研修を積んで欲しいと思います。教育研究所などでの教材開発の成果をもっと活用しやすい形で普及させる工夫が必要ではないでしょうか。

② ICTの活用

パソコンなどを活用して、興味深い理科や数学の情報、教材を学ぶようにしたらどうでしょうか。最近は博物館などのサイトも大変充実しています。

◎教員の意欲を引き出すために

教員が「学びのおもしろさ」を実感していることが、子どもへの指導に強く反映します。

1. 同僚性の確立

学校では、次の「同僚性の確立」が大切と思います。

<http://www.kochinet.ed.jp/koukou/kenkyu/keyword/1603.htm> (次々頁を参照)

これは佐藤学(東京大学教育学部)が提唱する「学びの共同体」の柱の一つです。この同僚性だけでも意識的に確立するとよいと思います。

そのために、

- ・学年単位(多様な教科の教員)で授業研究会
- ・その授業研は、少なくとも学期に1回は行う
- ・授業研では子どもの学びが保証され、学んでいるかどうかをみる
- ・その観点から授業のビデオを撮る(子どもが学んでいる様子がよくわかるよう)
(この対極には教師の板書や説明など教師の技に中心を置くビデオの撮り方がある。これまでの授業研究は教師の技に力点が置かれていた)
- ・ビデオをもとに授業研究

2. 県を超えて外の世界の研修会参加を保証する

- ・教育委員会主催・後援だけではなくいわゆる民間研究団体の研究会にも参加しやすくする
- ・県の内外からすぐれた授業の考え方や実践についての講師をよぶ

3. 各地の理科のサークルの確立、そのサポート

- ・学校内の同僚性の確立だけではなく、学校外でも理科のサークル活動などで教材や授業の研究をすることを奨励する
(そのためには、「部活動」中心から「授業」中心へ、「遅くまで残っている教員がやる気があり優秀」から「仕事を能率よくやり、教材研究に授業に力を入れる教員が優秀」へ、などの価値観の転換が必要)

◎充実した小学校・中学校理科教育のために

1. 現在の検定理科教科書の薄すぎる内容から「発展」も全員に学ばせる方向へ
これには授業時間の拡充も必要なのですが、それが難しいとしても少なくとも「発展」とされている内容まで学ばせたほうが知的におもしろいし、理解や納得もしやすくなると思います。
 - ・私たちが作成した検定外小学校理科教科書『新しい理科の教科書小学〇年』、検定外中学校理科教科書『新しい科学の教科書 3巻』（文一総合出版）は発展をふくめて指導するときの参考になろう
2. 先ず理科室の基礎的整備を
 - ・理科室の活用状況調査を
 - ・基礎的な実験器具や試薬などが使える状態になっているかどうかを調査し、使えるように整備を
 - ・文部科学省の「理科支援員」制度の活用では、先ず理科室の整備を
 - ・消耗品類が買いやすい体制づくりを（教員が百円均一店で自己負担購入している例が全国的にあります）
3. 各小学校に一人中学校理科教員ないし中学校理科教免所持者を配置
小学校と中学校の期間限定の交流人事などで行うとよいと思います。
4. 外から出前授業、出前実験ではなく、その学校教員を指導する
 - ・1時間ないし2、3時間のモジュールタイプの授業プログラムを作成し、それをワークショップ形式で教員に指導し、その教員に学校でやってもらうような体制をつくる
(米国では新しい科学教育プログラムは使用教材などもすべてパッケージ化し、ワークショップで教師を指導してやらしてもらわないとできないが、日本は教員が優秀なのでそこまでやる必要はないだろう。しかし、その米国の精神は学ぶべき)
 - ・走査型電顕など県で何台か購入し、そのやり方をワークショップ形式で教員に指導し、その教員に学校でやってもらうような体制をつくる
5. 小学校・中学校にも理科実験サポート者を
 - ・文部科学省の「理科支援員」制度は1割強の小学校しか該当しないので県（or市町村）で理科実験サポート者が各校一人でもいるとよい
 - ・先に挙げた理科室整備、準備や片付けの手伝い

同僚性(collegiality)

これは、教育用語辞典などにはのっていない比較的新しい概念だろうと思います。日本の子どもたちの「学び」からの逃走が指摘されるなか、真の学びのある授業の創造の目指した学校改革に不可欠な条件として、注目されるようになってきたキーワードです。

同僚性とは、「自らの教室を開き、同僚と学びあう関わり」のことです。

佐藤(2003)によれば、学校改革に成功している学校には、必ずこの「同僚性」が確立されていると述べています。次の引用は、氏の著書からのものですが、同僚性の重要性についての氏の見解がよく表れています：

「私は、どんなに「すばらしい実践」を行っていようとも、1年間に1度も同僚に授業を公開して、批判を仰がない教師は、公立学校の教師として認めない。なぜなら、その教師は、たとえどんなに「すばらしい実践」を遂行していたとしても、教室を私物化し、子どもを私物化し、授業を私物化し、教職を私物化しているからである。また、私はどんなに研究熱心であったとしても、どんなに分厚い冊子の研究集録を作成したとしても、1年間に3回程度しか研究授業を行っていない学校を、学校改革の事例として承認することに懐疑的である。すべての教師が教室を開いて授業研究をしない限り、どのような学校改革も不可能であり、1年に3回程度の授業研究で学校が変わった例など存在しないからである。しかも、教師の研究成果は「研究集録」によって表されるものではない。教師の研究の成果を示すものはただ一つ、教室の事実である。(p.22)」

非常に厳しい指摘です。しかし、氏のこれまでの教育研究、学校教育とのかかわり方、研究の姿勢等を見たとき、反論に足る十分な証拠を持ち合わせていません。

「同僚性」づくりに確立された手法があるわけではありません。

まずは、校長が明確なビジョンを示し、教職員が共有できるミッションをもてることが大切でしょう。また、高校では授業研究、教材研究など教科指導を柱とした、継続的な校内研修が「同僚性」を生み出す「しかけ」として機能しやすいと思われます。さらに、「〇〇会議」「□□研修」と銘打たずとも、井戸端会議的に自由に教育談義ができる雰囲気も必要かもしれません。

学校には、良く言えばお互いの仕事を尊重する空気がありますが、悪く言えば、互いに批判しあうことの少ない「慣れあい」組織になりがちです。ぬるま湯的「同僚性」にならないように、風通しの良い環境の中にも、適度な緊張感も必要かもしれません。

「同僚性」という概念が注目されている背景には、教員の仕事が一種の「名人芸」「職人芸」では成り立たなくなっているということがあるでしょう。体系性をもった組織として資質・指導力の向上を図る必要性があると言えます。先生方一人ひとりの努力と誠意だけでは対応できないくらい、学校は多忙化し、社会も変わり、生徒も変わってきているのですから。

そのような中で、学校が学校として真の力を発揮できるためには、学校が一つのプロ集団として「同僚性」を確立することが大切だと思われます。生徒の学びの質を高め、教師自身が互いに生涯学びあうような「学校文化」を創造していくためには、「同僚性」ということが21世紀の学校の重要なキーワードになるかもしれません。

<参考文献>

佐藤 学(2003)『教師達の挑戦』小学館

(注) <http://www.kochinet.ed.jp/koukou/kenkyu/keyword/1603.htm> から全文引用

論点 I

: 福井の子どもたちに身に付けさせるべき学力とその向上策

1 保護者、地域社会から信頼を受ける高校（現場）

美方高校は10年間をかけ不登校・中途退学者を限りなくゼロに近づけ、国公立大学や一流私大への進学者増を果たして保護者、地域社会の信頼を回復した。信頼をうける高校はこのように目的意識を持って学ぶ、志の教育が実践され数値的に成果が表れる高校である。当たり前のことだが、保護者や地域の人々は、学校生活が充実し、知、徳、体ともに優れれば、数値的に成果があらわれる。まして、卒業時には数値的成果が見えるはずだと考える。

信頼を受ける高校<志の教育の実践>は、小中学校での豊かな心と確かな学力を育む基本を身に付けているか否かにかかわる。小学校では、何事にも意欲的に取り組む<意欲>と豊かな人間関係が築ける<社会性>を重視しながら、学び方とともに基礎学力をしっかりと身に付けさせたい。中学校では学ぶ意義<人格を高める>と生きる目的<世のため人の為に尽くす>など社会達成意欲を高め、確かな学力を身に付けさせたい。

2 ひとつのことを学校全体で取り組む

学力テスト等から分析された詳細な結果をもとに、長所の伸長、弱点克服など各学校ごとに学力向上のために全校ぐるみでひとつのこと（1教科、1領域、1テーマ等）に取り組む。その取り組みの中で学び方をも学び、協同する教師集団をつくり、全教科の伸びにつながるよう工夫したい。教育研究所が同じ取り組みごとの各学校を連携させて指導し実践研究を深める。

3 子どもは大人の背をみて育つ

①意欲的に学ぶ子ども達を求めるなら、なによりも大人自身が楽しく学びあう地域社会をつくらなければならない。退職教員には教育のプロとして、楽しく学びあう規範意識の高い教養豊かな地域社会づくりのために、学校教育の補完的役割をになうボランティア活動が求められている。大人の方で子どもが育つ地域社会を準備してこそ健やかに子どもが育つ。福井県では、教育躍進を目指す退職教職員の会や活動をスタートさせることは可能。

●若狭ものづくり美学舎での体験…若狭町の退職教員15名余りが学力向上、生活文化、美術文化コースなどに参画、来春退職予定者2名がすでに参加を申し込む。

②学びの基礎となる基本的な生活習慣の乱れや規範感覚の希薄化、加えて子ども達の慢性疲労や睡眠障害となっているテレビやテレビゲームの過度な視聴に対しての具体的対応策が必要。基本的な生活習慣等を子ども自身に身に付けさせなければならないが、大人社会のモラルの向上が喫緊の課題。先ず、教員自らが使命感を持ち、倫理の確立を図り、範を示す中で、保護者や大人を巻き込み、*“我が家のしつけ3原則”*（～よく食べ、よく遊び、よく眠る～時を守り、礼を正し、場を清める）などの運動を展開する。

：これからの教員に求められる資質・指導力とは

～考えられる教員としての基本的な資質・能力

1 教師力—教職に対する使命感、倫理。

社会の至るところで使命感喪失、倫理の崩壊がみられる。そのなかで、保護者や地域社会が学校や教員への信頼を高めるためには、教職に対する使命感の育成、教職にあるものとしての倫理の確立を図ることが課題。そのためには、教員養成、採用、研修等の一貫したプログラムの開発等衆知を集めた取り組みが望まれる

2 授業力

このことは、教職生活の中心をなすもので資質能力の核となるもの。これらの能力獲得は教員が自らに課すべき課題。獲得出来ない場合は当然転職等になる。そのためには、自らが研修を積み重ね、授業を成立させる技術の獲得、そのさらなるレベルアップ、さらに指導方法のレパートリーの拡大など指導者としてのグレードを引き上げる取り組みが望まれる。この条件を整えていくことが、学校経営及び教育行政の役割。

3 人間力—人間関係構築力

教職の世界は、濃密な人間相互の結びつきによって成り立つ、その関係づくりに失敗すると教育が成り立たなくなる。この人間関係をつくる能力、維持していく能力の獲得が急務である。

そのためには、価値の多様化が進む中で子ども、保護者、職場の同僚・先輩と関係づくりを構築する対人能力、内省能力を高めなければならない。強靱で柔軟な精神を育むために、学校外での研修、体験などの具体策が望まれる。

4 マネジメント力—組織感覚、マネジメント感覚

教育は専門職として個々の教員の取り組みが主となっている。そのために、管理職や中堅教員は別として多くの教員はこの側面の資質能力を余り問題にしてこなかった。しかし、これからの学校においてはすべての教員に求められる。

そのためには、これからの学校はチームの教育や組織的対応のあり方によって教育の成果が左右されることを意識して、すべての教員が組織感覚やマネジメント感覚を醸成していくための研修の具体策が求められる。

：教育政策の成果（「総合的な学力」の向上）を測る指標は

1 わかりやすく測る指標は数値。

各種学力に関わるテスト、国公立大学や一流私大の合格者数（合格率）進学者数、中途退学者数、不登校生徒数、専門高校では一流企業への就職者数、離職率、資格試験合格者数、
など、六角形か八角形でグラフにしてみるのも一案

2 豊かな心の育成を測る

I Q指数は劇的な変化はない、しかし、EQ指数（心の知能指数）は努力があれば伸びる。豊かな心を数値化するにはEQ指数しか考えられない。あとは同じ問い文でのアンケートを毎年、実施して規範感覚や社会達成意欲等を比較していく方法。

論点Ⅱ

：校内研修の充実方策と本県独自の校内研修システム「教員メンター制度」の構築に向けた具体策

1 授業力を高める校内研修

授業研究を柱とした校内研修（授業技術、教材研究、教育課程等）の充実。そのために学校、教育委員会、大学との連携。また、外部から講師や参観者を招くなど外部の視線を入れる工夫など。

●美方高校での体験…1年間（平成9年）に約40校の学校訪問を受けた。すべて授業をオープンにして参観いただいた。校内研修と相まって授業力の向上につながった。

2 教員養成から10年研修までの一貫プログラムの開発

教員採用試験の工夫改善（面接重視、各体験の重視、人物重視）の進展は教員養成のプログラムに影響。このことをふまえて教職初期段階における研修の体系化を考えるべき。新しい社会に対応出来る教育、教員を考え、教養教育を基盤とする教師教育と実践的指導力を高める教師教育を共に充実させる必要がある。

：教育研究所等における研修成果の校内での活用方策

1 「協同的な教育活動」が各学校に強く求められる

教師が知識や技術を身につけ、力量を高めていくことができるには、その学校で「協同的な教育活動」が行われている教師集団が存在するか否か、そのことに大きく左右される。また、校外での個々の研修が「協同的な教育活動」のなかで大いに活用される。各学校が学校づくりのためにも取り組む協同的な教育活動を把握し、それらの活動にかかわる研修内容を実施するようにつとめる。

●美方高校での生徒指導が全教員による協同的な教育活動として取り組まれたとき、指導理論が共有され、実践され、大きな成果を得たし、各々の教師も大きく成長した。また、校外での個々の教員の研修の多くがその研究実践の力となった。

論点Ⅲ

：教育研究所等の県の研修機関における研修カリキュラム・体系、組織体制の見直しのための具体策

1 教育研究所の改築が必要

福井県の教育のシンクタンクとしての役割を果たす教育研究所としては、現状の建物、施設、設備面からも不十分、ハード、ソフト両面ともに現場の先頭に位置するよう全面改築が必要。また、研修機関の機能強化にともなって、指導と一体化した教育研究の面の取り扱いも要検討。

：教員採用前（教員養成）研修、採用後（直採等）研修の充実方策

1 臨時任用講師の研修

臨時任用講師のなかで、退職教員・経験教員以外の若手の常勤、非常勤講師に問題がある。常勤は校内研修には参加するが、非常勤は参加しない。新採用には新採用研修があるが、臨任講師には何の研修もなく教壇に立ち続けることになっている。現場では一人前に扱わざるをえないし、当然、保護者も先生として見ている。しかも数年間に渡って臨任講師を続ける方が多い。教員としての基本的な研修を勤務状況に配慮して、どう取り組むか具体策が必要。

また、急いで研修の実施を進めるなかで、しくみ、身分、期限、採用、勤務条件、正規教員への採用等教員採用の複線化など臨任講師についての福井県方式を本格的に検討する時期にきている。

：教育研究所以外の研修機関等（県内外）における効果的な研修の実施方策

1 地域社会のなかでの研修

退職して3年間、複合的な地域社会のなかで生活してみると教員生活では見えなかったものが見え、感じなかったことを感じる。一言でいえば人間の見え方が変わると云ってもよい。このような体験はより厚みのある教師生活をつくりだすだろうと思う。多様な人々が生活し学びあい、連続する時間のなかで本音で語り合う、学校とは異なる時空間。そのような中での研修が有効。教育課題は目の前の子どもたちや、地域社会のなかにある。それを課題とせずして現代の多様な教育課題には向き合えない。各地域社会の教育・文化施設、NPOなどでの研修が軽負担で効果的。

2 地域社会の学びの場での研修

各地域では文化施設や公民館などが主催する学びの研修会が多く開かれている。私の町・若狭町でも郷土理解を深める歴史環境講座6回をはじめ講演会やシンポジウムなどが日曜日や夜に多く開催されている。しかし、教員は多忙を理由に、ほとんど参加しない。地教委や各種団体が主催するこれらの学びの場を生かすべき。

論点IV

：福井大学教職大学院等との具体的な連携方策

1 求められる大学院レベルでの教員養成

ポスト産業主義社会としての高度知識社会（高度化、複合化、流動化）に対応して欧米では大学院レベルでの教員養成となってきた。フィンランドは修士が条件、ドイツ、フランス等では学部段階に加えて1～2年の専門家教育、アメリカの大半の州では5～7年後の終身雇用契約には修士が必須、その結果70%が修士号取得、校長の半数は教育博士。日本の修士号取得は小学校1.4%、中学校2.7%、高校10.6%。福井県は教職の専門職化、高度化で日本一を目指すべき。そのために、福井県独自の採用条件、管理職等への任用条件、採用後の研修等を含めて検討。

2 福井大がすでに持っているリソースや、特性を生かす研修

福井大のリソースや特性を十分に生かし、全体としてのアップグレーディング、教師の質の向上の立場から、実践を重視しつつも理論との統合を大事にした教師教育として連携方策を立てる。

：授業プログラムの研究や実践的な教員研修を行う「福井県教員研修機構（仮称）」の設置に向けた具体策

1 能力開発型評価への対応

東京都の教員評価でも能力開発型の評価が押し出されてきている。研修は本来、個々の教員が自ら研究・研鑽を積み、教職への熱意を育て抱き続けるかにかかっている。教員個々が自己の能力開発について自己評価し、個々の課題を明らかにする自己評価の確立も機構の今後の役割。あわせて、研修機構自らも各研修に対しての評価システムを考えたい。

◎ 総合的な学力を伸ばすための教育施策案

○若い両親の「0才～5才児の子育て研修」受講の義務化 が必要

全国的に、小学校1年生の学級崩壊が問題になり久しくなる。私も経験したことがあるが、新1年生の落ち着きが無く、授業時間中の立ち歩き等のため、授業が中断され、クラス全体の落ち着きが無くなり授業を進めることが困難な場合がある。これは、極端な場合であるが、子供に集中力が付いていないため、隣の子にちょっこいをかけたり、ぼ～として他の事を考えていてよく聞いていなかったりで、教師の指示や説明が理解できず、学習が頭に入らない子も多い(学級の1/3位?)。落ち着いてしっかり教員の話が聞ければ、ほとんどの子供達は、将来の学習に繋がる基礎の授業がよく理解でき、分かるようになるはずである。

そのためには、まず子供達が小学校の学習にスムーズに入れる基盤づくりが一番大切である。聞くところによると、これら一人一人の聞く力・集中力やしつけ等の習慣づけは4～5才までにおお方が決まってしまうと言われている。また一旦ついてしまったそれらの習慣や癖は、容易にもとには戻せない。音感や運動神経、性格、社会性に関しての資質等もしかりで、この0才～5才の大切な時期に、自分の子供に付けさせるべき資質や躰・習慣の大切さを、新たに子育てに入る若い親に研修してもらい、自覚してもらうこと。そして、それに沿った子育てをしていただくことが一番大切だと思われる。

→→→→ 両親に「0才～5才児の子育て研修」受講を義務化する必要あり

○教員が若い間に「学級経営」「悩み相談」研修 を徹底

小・中学校ともに、児童生徒の「不登校」や「いじめ」対応を必要とする場合がたいへん多くなってきて、担任の力がそちらに削がれてしまう場合も少なくない。そのため「児童生徒の悩み相談研修」が非常に大切になってきている。また、児童生徒の学習意欲のアップが大きな課題となり、「児童生徒のやる気の出る学級経営研修」が重要度を増してきている。教員が採用されて5ヶ年間の間に「自治能力のある学級づくり」や「向上心の強い学級の仲間づくり」のための研修を毎年定期的に行い、教育現場で一番大切な研修がしっかり受けられるような組織や体制をつくる必要がある。

小学校

○小学校の理科・体育(・音楽)授業に「教科担任制」を!

小学校の学習は国語をはじめ、音楽、体育、理科等々と多岐に渡り、全教科を担当一人で教えなければならない。本県では、文科省の制度利用で50校に「理科支援員」が配置されることになるようだが、長いスパンを見通した計画や興味が深まる授業に改革していくことが必要である。理科の行き届いた授業を実現するには、専門に理科授業を受け持たせ、理科授業に専念できるようにするのがベターである。学年が2学級以上の小学校の高学年の場合は、「教科担任制」を

とり入れることを原則としたい。そのことにより、よりきめ細かな学習、児童の興味や意欲を深める授業が可能になると思われる。

中学校

○中学校の理科には「実験助手」等が必要

県内の中学校の場合は、6限目の授業が済み、「帰りの会」が済むと同時に、ほとんどの生徒が部活動に入る。そのためどの学校の生徒も忙しく、各教科の分からないところの質問をしたり、悩みの相談にのって貰う暇もなく、次の部活動に移動しているのが現状である。教員も士気高く、ほとんどの教員は部活動の指導にすぐ入らなければならない。夏期の場合、部活動が済むと6時半となり、顧問の教員は部活動のすんだ生徒を校門から送り出すとすでに7時になってしまっている。理科教員も同じ日程の中で動いており、かんじんの次の日の教材研究や実験準備・理科室整備等はその後でしなければならないのが現状で、高校のように実験助手がつくと少しは余裕が出、学力向上にも繋がると思われる。

また、部活動の指導には、外部指導者も少しずつ入ってきてはいるが、早く社会体育指導者に移行していく努力が必要である。(このことに関しては、中学生の生徒指導と関係するところが大きく、賛否両論があり、意見が分かれるところではあるが)

◎ 教職員の資質向上のための研修

○夏期休暇を利用し、研修を充実

現在、教員独自のグループ研究や個人の自主研究が行われ、各教科・領域ごとに研究発表集会が行われているが、一部の教員参加になったり、研究結果報告になりがちである。また、民間塾の学習指導法も、代表者が研修に参加しそれらを伝達研修する事業が行われているが、それも全教員にダイレクトには伝わりにくいのが現状である。夏期休暇中の研修として、ブロックごとに代表校の児童生徒を集めて各教科ごとにモデル授業を行い、全員参加の授業研究会を行い意見を戦わせ、参加教員全員が啓発されるような研究会を毎年行い、本県の教員の授業力アップの積み上げは図れないだろうか。

○中間管理職の時代から全教員のリーダー研修が必要

本県の場合は、校長や教頭の管理職のリーダーシップ研修が、少しずつ充実されるようになったが、充分ではない。全教員にもっと若い中間管理職の時期から、夏休み期間等を利用し計画的に研修を進め、後輩教員の指導のあり方等も含めて学ばせ、若い教員に指導のノウハウが引き継がれていくようにする必要がある。(現在もこのための研修は組まれてはいるが、全員は受講しにくいのが現状)

また、校長や教頭は、採用後は、学校の危機管理や教員の授業研究意欲アップに力を注げるよう、全教職員が向上意欲を持った教員団体を目指すべき。

◎質問

- ・国際的な学力調査（PISA）の結果によると、フィンランドが読解力、科学的リテラシーで1位、問題解決能力で3位となっている。韓国もそれぞれ3位、4位、1位と上位であるが、日本同様受験の加熱ぶりを見れば理解することができる。フィンランドが1位である理由が非常に興味深い。総合的な学習から各教科横断的に入っていくというのが具体的な教育体制について紹介して欲しい。

◎教員の資質向上のために

・講師の学級担任は原則禁止

常勤講師、非常勤講師の役割について疑問に思うことが多い。例えば産休代などで常勤講師は1つの学級を担任しているが、親の立場からすると十分に研修を受けていない講師の立場で学級を担任する事は、一般企業でいえば非正規社員であるパートタイマーに正社員の仕事をさせることと同じではないか。ものを扱う企業と同列には考えるべきではない。毎年非常に優秀な人が教職員採用試験を受けに来ている現状を鑑みると、採用枠を広げることで少なくとも学級担任と言う立場は正規の教員が100%担当するべきであると思う。

講師という立場はあくまでも、部分的な授業を受け持つ非常勤やTTの助手のみとし、そこで経験を積み試験を受け教員へとランクアップしていくべきではないか？

問題点としては採用枠を広げることで人件費の増加となるため、教員の多忙感解消には教育予算を増加する必要がある。また、新規採用された教員は1～3年間は見習い期間として、いきなり学級担任とするべきではないと思う。経験不足のまま学級を担任して、保護者からの理不尽な要求や学級崩壊などにより教員が精神疾患に陥るケースも多いと聞いている。

・地区別教員レベルアップサークル活動

教員の多忙化は指摘されているとおりであるが、わかりやすい授業のための準備や問題を抱えた子どもへの対応など、本来最優先であるべきことが、報告書の作成など子どもとは直接関係のない仕事に忙殺されていることも事実のようである。

そのような中においても資質向上を目指して教育研究所など研修機関により、系統立てたフォローアップがなされている。現実のところは私にはわからないが、そのような研修への参加もすべき仕事を止めての参加になっているのではないかと思う。

そこで、参加しやすい研修や教員同士の情報交換ができるサークル活動を目指して、同じ区内での4～5校程度の学校グループを組織してはどうかと思う。場合によっては小中高混合のグループでも考えられる。1日、半日使った研修ではなく、移動時間が短いと言う利便性を生かし、30分、1時間単位のスピーディな情報交換会や外部講師を呼んでの自主勉強会など無理なく運営する方法も考えられる。

◎理数離れについて

- ・地域特性をいかしたカリキュラムを考える。

例えば、元ニュートン編集長の竹内均氏は大野出身の地球物理学者。また、大森房吉氏は福井市出身の地震学者。

竹内均氏の場合、大野という土地柄は天体観測に非常に向いており、子どもたちが科学に興味を持って、科学者や天文学者を目指すような取り組みを展開できないか？

大森房吉氏の場合、近年の地震が多発している状況や昭和23年の福井大震災被災地としての福井を考えると、地学や地球物理学への興味を福井という土地柄において、もっと高校での取り組みを強化してもよいのではないか？

- ・学校グループによる共同授業

地学の教員が少ないという話であるが、教員の少ない科目については履修できないという理論では非常に偏りのある教育体制といえる。例えば学校を越えた共同授業を実践することができないか？ いくつかの学校がグループを作り、教員の少ない科目について、各学校の希望生徒が1つの学校に集まり授業を受ける。

地域や学校の枠を越えた取り組みにより、それぞれの学校の特性を生かすと同時に、子供同士の交流の枠を広げることができる。部活動については、部活動のない学校の生徒が、別の学校へ部活のみ参加しているという話を聞いたことがある。

- ・ものづくり実践を通したカリキュラム構成

福井県機械工業協同組合では技術系の高校に対して、技術者の派遣や工場見学会の実施、技術講和などを展開している。実際の現場を見学したり体験したりすることで、ものづくりへの関心や探求心が高まり、卒業後進路を考える際の参考になっている。

このような取り組みを様々な業界の団体と提携することで、子どもたちへ生きた教科を学ぶ機会を与えて理数離れをくい止めると共に、業界としての優秀な人材確保にも繋がる。

授業の際には、理数系の教員も実際の仕事と学校での座学との関連性を子どもたちに示すことで、理科や数学・算数の重要性を訴えることができる。子どもたちは実際の仕事と学校で学ぶ内容との接点を見いだせるため、授業への取り組みもより前向きになる。

- ・文科省中教審の方針に疑問

30年ぶりに主要科目と体育の授業時間を1割増やし、その分総合的学習の時間を削減するという方針を固めたと発表があった。総合的学習の時間を削っての対応と言うところに非常に残念な思いがある。学力低下の原因をゆとり教育に置き換えるには無理がある。質問として掲げているフィンランドの教育事情を是非聞かせて欲しい。日本の教育で総合的学習をもっと中身の濃いものにすることが、むしろ国際的な競争力に繋がる気がする。

「中身の濃いもの」具体的なアイデアは無いが、総合的学習の充実はフィンランドの例もあるように教師の資質向上、ひいては子どもたちの学力向上そのものに繋がるのではないか？